



様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

鳥取県知事 平井 伸治 様

令和6年7月16日

届出者 住所 東京都中央区銀座2-16-10

氏名 ヤマト運輸株式会社

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

代表取締役 長尾 裕

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	東京都中央区銀座2-16-10						
氏名 (名称及び代表者の氏名)	ヤマト運輸株式会社 代表取締役 長尾 裕						
主たる業種	44 道路貨物運						
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	2022年4月 ~ 2025年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (2021) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (2025) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (2023) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	2,503.3 t	2,271.0 t	△ 9.3 %	2,494.8 t	△ 0.3 %	
	実績に対する自己評価	温室効果ガスの排出量が計画に対して増加しておりますが、2023年度に津山管内にEV車が16台導入し内4台が鳥取県に導入済みであり、2024年度も津山管内にEV車5台導入予定で内4台が鳥取県に導入予定ですので、2025年までには温室効果ガスの排出量も達成出来る見込みであります。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率
	走行	二酸化炭素換算	0.356	0.323	△ 9.3 %	0.369	3.7 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	温室効果ガスの排出量が計画に対して増加しておりますが、2023年度に津山管内にEV車が16台導入し内4台が鳥取県に導入済みであり、2024年度も津山管内にEV車5台導入予定で内4台が鳥取県に導入予定ですので、2025年までには温室効果ガスの排出量も達成出来る見込みであります。					
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量)	kw	t	(発電量)	kw	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	t		t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入		t	t		t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	t	(購入量)	GJ	t
削減量等合計 (2)		0 t			t		
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	2,503.3 t	2,271.0 t	△ 9.3 %	2,494.8 t	△ 0.3 %	
	目標年度 (計画)						
推進体制	環境マネジメントシステムにより ヤマト運輸 本社にて 設置された 環境委員会の下で 地球環境委員会 主管支店 環境委員会を 設置して環境問題に取り組んでいる。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	2022-2024	スタンバイ車両の導入	スタンバイ電源装置付きの新車車両を導入し エンジンではなく 200V電源でのクール予冷実施				
	2022-2024	車両運転時	ローギア発進等 エコドライブの推進				

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は為取限内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成10年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成22年度（1990年度）を基準とした削減量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の使用などを記入してください。